

# リュエフと4人のノーベル賞経済学者 — 一生後100年してのリュエフ評価

近藤 健彦

## 要 旨

5回にわたるジャック・リュエフ再評価の最終稿として、リュエフに関連するアレー、マンデル、トービン、フェルプスの4人のノーベル経済学賞の論評をとりまとめた。

〔キーワード〕 失業、金本位、新古典派、ケインズ

## 序言

ジャック・リュエフ (Jacques Rueff) と1965年に対談したロンドン・エコノミスト誌の副主幹 Fred Hirsch はリュエフにぶしつけな質問をした。

「貴下は知性的で仏でとても尊敬されている。その証拠に貴下は仏学士院の会員である。だが貴下の専門の経済学者としては、ことに国際面で、やや孤立しているのではないか」。

それに対してリュエフは答えた「私は仏学士院の会員としては詩人ジャン・コクトーの席を継いでいる。ジャン・コクトーは次のようにいった。人が影響力を持つのは死んでからだ。今に生きているのはすでに死んでいる作家のみである。生前は、どんな作家であつてもきまつて反対者が出る。このコクトーの言に従つて、私は死後に影響力が出るのを期待する」<sup>(注1)</sup>

本稿では、一連のリュエフ評価論稿のエピローグとして、Maurice Allais, Robert A. Mundell, James Tobin そして Edmund S. Phelps の4人のノーベル経済学者の発言から、本当に

彼の期待通りのことが起こったかどうかを検証したい。

4人のノーベル経済学者の発言はいずれも1996年11月7日、パリで開かれたリュエフに関する国際シンポジウムにおける発言からとりまとめた。このシンポジウムは、リュエフの生誕100年を記念して、また欧州単一通貨ユーロに統一されることがすでに決まっていた仏フランの最後の1フラン硬貨の肖像をリュエフとするこの発表を兼ねて仏国民議会で、賑々しく開催されたもので、そこでの発言者は、本稿で以下とりあげる4人のノーベル経済学者のほか、新旧の大蔵大臣、中央銀行総裁、EU委員、下院議長、政府高官、経済人、大学教授、研究者、ジャーナリストなど総勢23人にのぼった。

4人のノーベル経済学者たちは、リュエフをしのびつつ、現代欧の中心課題の一つである仏の失業問題を軸に議論を展開している。

---

(注1) Jacques Rueff, *Le Pêché Monétaire de l'Occident*, p. 100)。

## 1—Maurice Allais「リュエフの思想と今日の危機：来るべきものは来る」

仏人のノーベル経済賞学者 Maurice Allais の報告は長文で、それ自体完結したひとつのリュエフ論の体裁をとっている。Allais が自説を述べている部分は過激である。彼は、行過ぎた貿易自由化がフランスの失業を招いているとして、EU 域内の消費の80%は域内のモノを消費するという「緩やかな保護主義」の導入を主張している<sup>(注2)</sup>。彼の主張は、現状世界の多数説とはいえないだろう。これに対し、同じくノーベル経済学者の Mundell が、すぐ後の討論で、私は保護主義でなく国際競争を強めることで失業の増大に対処すべきであると真っ向から反論する。ノーベル経済学者同士が一つのシンポジウムで議論しあうこと自体そうあることではないのではなかろうか。本稿では二人の討論も Allais の報告の後に付け加えている。

Allais の保護主義の主張は低賃金国からの輸入が失業をもたらしていることに対する処方箋であるが、これに対する正しい解決策は、1920年代のポワンカレ改革でのリュエフの貢献が示

---

(注2) Allais の主張するような EU 優先の保護主義の主張にはある意味で、仏の本音を感じ取ることもできよう。その限りで彼の主張はこの種主張を経済学的に整理しており EU が27カ国になった今も妥当性をもっているのではないか。例えば Nicolas Sarkozy 仏大統領は2007年5月の就任演説で「私は保護する欧州 (a Europe that protects) のためにたたかう。なぜなら欧州の理想の意味は欧州の市民を保護することなのだから」と述べている (Financial Times 2007年5月17日)。また de Villepin は仏首相当時「われわれは欧についてもう過度に自由なイメージを改めなくてはならない。欧は自由や市場を擁護しなくてはならないが、同時に消費者や生産者をまもらなくてはならない」といつている (Financial Times 2007年2月7日)。いずれも Allais の主張と同じ文脈にある。

唆しているように、高賃金国の為替レートの切り下げ、ないし低賃金国の為替レートの切り上げによるべきではなかろうか<sup>(注3)</sup>。だが、Allais が自由主義は自由放任ではなく節度ある自由主義でなければならないとする点はリュエフの「制度化された市場」のコンセプトに通じ<sup>(注4)</sup>、いかにも欧的であると思う。

Allais の報告は次の通り。

「来るべきものは来る」<sup>(注5)</sup>これがジャック・リュエフがわれわれに残し、われわれが今日想起すべき基本的メッセージである。

リュエフはいわゆる「1974年の一大亀裂 (la grande cassure de 1974)」のわずか4年後になくなった。その時から西欧社会で、欧で、ことに仏で、無分別な政策が実施されてきた。

なくなった人々に、その人々が知る由もないまったく新しい状況下で、語らせるのは困難で、実を言えば不可能である。しかしリュエフが、彼の時代の既製の真実に対する彼のたたかいにおいて、思想の人としてまた行動の人としての輝かしい生涯を通じて、常に磨いてきた原則を思い起こすことはできる。

今日の深刻な危機、それが継続すればわれわれを破滅へと導くであろう危機、について、リュエフ的な原則で短い分析を試みたい。

仏が平時において今日のように、失業手当ての給付者数を考慮すると実質600万人台の過少雇用という劇的な状況におかれたことはなかった。

リュエフの分析期間である1927年から1974年

---

(注3) 拙稿「リュエフ略史」『浜松学院大学研究論集』2005年5月、p. 9、および拙稿「1958年仏財政金融改革へのリュエフの貢献」『浜松学院大学研究論集』2006年1月、p. 65 参照。

(注4) 拙稿「リュエフ略史」前出、p. 14

(注5) 表題と小見出しは原作者のその日本語仮訳である。斜体の箇所も原作者のそれによる。

の間のあらゆる危機において、私の失業者が100万人を超えたことはなかった。つまり当時リュエフによって歴代政府に発せられた時として悲壮なアピールは彼が生きていたら今日発するであろうアピールとは並ぶべくもない。私は彼の思考の角度によりつつこの点を記述してみたい。

リュエフがいつもいっていたのだが、批判の対象は特定の人に向けられているのではなく、政策に向けられている。1974年の一大亀裂以来歴代政府によってとられている政策のもとになっている有害なイデオロギーに向けられたものであることをまずことわっておきたい。

#### リュエフの思想の根幹

リュエフの思想は常に「社会秩序」の概念によって支配されていた。どんな社会も、通貨と金融の均衡がなければ、貿易の均衡がなければ、労働市場の均衡がなければ、持続できない。

これらの均衡を達成するためには、共通市場においても一国内においても、適切な制度的枠組みのなかで効率的な調整メカニズムが必要である。政治的秩序が。また道徳的秩序が。

リュエフは絶えず誤謬、虚偽、イデオロギー、間違った対策を非難し、この原則を常に弁護した。

リュエフの思想と行動を通貨・金融秩序の弁護のみと考えるのは大きな誤りであろう。彼にとっては、何よりも社会秩序を実現しなければならなかった。そこで絶対的な悪は失業であった。

リュエフにとって、必要な調整が賃金の低下によってなされてはいけなかった。調整は失業を生じさせてはいけなかった。調整は通貨を通じておこなわれなければならなかった。調整は物価の下落や非現実的な為替レートの設定に立

脚してなされてはいけなかった。

リュエフにとって、レッセ・フェール主義は中央統制主義と同じく危険だった。競争は適切でよく定義された制度的・政治的枠組みのなかでしか有効に機能しえない。

彼にとって、効率的であるためには、あらゆる行動は、真摯で、独立し、また、こういつてほしいと思われるのに必ずしもそういおうとしな人々による予断・偏見を排し、事実についての真摯で、客観的で、かつ深い分析に立脚するものでなければならなかった。事実の因果関係を理解し、誤った理論を排除し、また事実を実効的に説明する理論のみに留意することでなければならなかった。彼にとって、こういう人たちは稀であり、あらゆる国の指導者に不可欠な適性はこういう人々を探し出して、相談することだった。

リュエフの思想をすべて知った上で、私に伝えることは、1974年来の私、EC、西欧、世界中の、そして最終的にあらゆる現実の規制の撤廃へと至る政策は、リュエフが私、欧、世界全体、そしてわれわれの文明の生き残りの条件と見ていたあらゆる原則に反するというのである。

#### 今日の大問題

今日の大問題は、どうみても、600万人台におよび、われわれの自由で人間的な社会の存在自体を脅かす巨大な過少雇用である。

この巨大な過少雇用は所得配分を完全に歪め、社会的不平等を拡大し、社会的可動性と社会の発展を危うくする。規則的な雇用を奪われている人々のみならず、雇用が脅かされている数百万の人々にとっても、耐え難い不安定さをうみだす。徐々に社会の組織を崩壊させる。この状況は経済的に、社会的に、道徳的にどこからみても容認し難い。

失業は犯罪を大幅に増加させ、国は安全の確

保ができなくなる。

EU外からの過度の移民が、市場経済が効率的で公平に機能するための主要な条件である社会集団の一体性を基礎から掘り崩す。1968年当時、失業は60万人以下で、実際上不存在だったのだが、にもかかわらず公的秩序が崩壊しかかった。現状は潜在的に当時よりずっと深刻である。

まったく違った性質であるが、今日をフランス革命前夜と比較しても、社会的崩壊のエネルギーは、おそらくはそれ以上でなくても同じ位強い。公的秩序がなくなると明日何が生じるのか誰にもわからない。

#### 失業を発生させる要因

大量の失業の基本的な原因についてしっかりした診断なしには対策はたてられない。

失業は、非常に複雑な現象でいくつか異なる原因がある。分析すると詰まるところ、5つがあげられる。社会保障措置によって、貿易とは独立に、国の枠組みに誘発された慢性的失業。世界の自由貿易と不均衡を生む国際通貨制度によって誘発された失業。EU外の移民によって誘発された失業。技術的失業。景気変動による失業。

このうち、今日の失業の主因は、世界的貿易自由化で、それがフロート為替制度、資本移動の規制緩和と、および多くの国々の自国通貨の過小評価による「為替ダンピング」のマイナス効果と結びついている。

この失業は本来は最低賃金の存在や労働市場の弾力性が不十分であることによるものではない。だが、自由貿易およびそれと結びついた諸要素の失業に対する悪影響を中立化するには、未熟練労働者の賃金報酬がかなり減少しなければならない。

世界的な自由貿易の影響は単に失業の大幅増加にとどまらず、仏産業網を徐々に破壊させ、

また生活水準の伸びを顕著に低下させ、不平等の増大となってあらわれる。

詰まるところ、今日の大量の失業は、仏と欧州共同体が1974年来採ってきた政策の結果である。

#### 世界的貿易自由化に起因する失業

コスト比較の分析結果によれば、相対的未熟練者活動についてはすべてにおいて、途上国が為替レートにより相対的に有利である。また達成される均衡においては、途上国の方が相対的に未熟練賃金者が大量であることから、先進国においては相対的未熟練者の賃金所得が低下し、それと平行に相対的熟練者の賃金所得の上昇を引き起こす。

これが、外から見えないが、熟練者の失業増大と不平等拡大のきわめて強力な基本的なメカニズムのおおもとにある。

しかしこの動きを続けることは、第1に最低賃金に関する立法や協定に見られるとおり、また第2に、いずれにせよそれによる不平等の顕著な増加を社会的に世論がまったく受け入れ難いとしていることから、完全に不可能である。

われわれは、穏当な関税ないし輸入制限による保護政策に訴えるか、それとも無制限の自由貿易政策を続行しその不可避な結果を受け入れるか、の選択しかない。後の場合には、社会的不平等が顕著に増加し、失業が大きくなり、遅かれ早かれ社会的爆発が避けられない。

#### 国際通貨制度の墮落

外国のあらゆる製品の価格がその国の通貨の為替レートに依存するので、為替レートは国際貿易において大きな役割を演じる。

為替レート、ことにドルの相場が、投機の影響もあって、急激にまた大きく変動する場合には、数ポイントの関税率削減の国際交渉は取るに足らないものになってしまう。

事実上、貿易と為替レートは分離できない。

国際貿易の金融的側面と実物的側面は分離できない。よってIMFとWTOの活動の現在の分離は経済的観点からはまったく無意味で、本当のところは非合理である。

フロート制度の支持者はこの制度のみが真の均衡をもたらすと主張する。

しかしこれは国際収支が貿易収支と同じ、つまり貿易のみが国際収支を構成する場合にしかあてはまらない。

現実には、投機的な短期資本移動のため、こうなることはない。

実際に、フロート制度は継続的に不安定であるのみならず、均衡値からひどく離れた為替レートを生み出した。

われわれの目の当たりにする巨額の投機は、支払わずに買え、また保有せずに売ることができることから可能になっている。

フロート制度は、銀行制度による *ex-nihilo* (無からは何も生じない) の通貨創出と結びついて、すべての関係国に被害をあたえる為替レートの不当な変動を引き起こす。

国際的な資本自由化のゆえに今日そのマイナス効果をコントロールできないきわめて困難な状況にあることは議論の余地はない。

巨大な投機と自由に変動する為替制度からくる為替レートの無秩序な変動は害があるのみである。

「市場の」調整機能は神話にすぎない。そしてそれは危険な神話である。実際、どこも不安定化させる規制緩和だらけである。

預金で一部分しかカバーされない状況、商業銀行による *ex-nihilo* の通貨創出、そして短期借入資金による長期投資のファイナンスに立脚する世界の通貨・金融制度は基本的に不健全で潜在的に不安定である。

実際に、結局のところ、世界的金融危機は、国、企業と家計の節度のない借入の効果、いた

るところでの自由貿易主義のマイナス効果、そして通貨金融制度が許し引き起こす節度のない投機が合わさった結果である。

真の調整がなく、自らを痛めている今の制度をみると、次の結論になる。現在通貨金融制度が立脚する基本的原則は全体に再考されなければならない。

フロート制を全体として放棄し、固定だが最終的に変更可能な相場制に代替する改革が緊急に必要である。

自由貿易は為替レートが貿易収支の均衡に対応する場合にしか、参加国すべてにとっての相互的利益にならない。

異常なまでに強力な世界通貨市場を前にして、やることがないと毎日、人は言う。しかしこの市場は、銀行内の、*ex-nihilo* に創出された支払手段で通貨に対する投機によって利益をあげるのを目的とした少数の為替ディーラーたちのグループに操作されているだけのことである。

抵抗できない資本の動きに対して何もやることがないと主張するのはまったく間違っている。現実には、大量にして不安定な巨額の投機を不可能にするには、大国が銀行に、自己勘定での投機を禁止する立法を採用すれば十分であろう。これはまったく可能である。

#### EUの世界政策

今日仏社会の存続を危うくする経済的要素はすべて過去22年間、累次のあらゆる傾向の政府によって不適切な制度的共同体の枠組みの中で継続されてきた誤った政策の結果でしかない。

共同体の貿易政策は少しずつ、真の欧州共同体創設とどう考えとそもそも矛盾する世界的自由貿易政策の方向へと逸脱していった。この世界政策は、フロート制度および資本移動の規制緩和と結びついて、不安定と失業を生むだけのものでもしかなかった。それは継続的かつ執拗に

われわれの産業ネットワークを破壊し、われわれの生活水準の伸び率を顕著に減少させた。

もしこの政策がとられていなかったら、われわれの生活水準は今日40%高く、われわれに襲い掛かる大半の問題、特に現状、除去の困難な赤字から生ずる問題は存在していなかっただろうと推定される。

ことに、EU委員会は、中東欧諸国、さらに今日トルコといった低賃金国で、物価と為替レートが現在何の実質の意味もない国々との貿易自由化政策を前倒しでとり続けている。こうした政策は不均衡と失業をうむものでしかない。

中国のような、低賃金国が付加価値の少ない活動分野に特化する一方、仏のような先進国はますます高技術分野に特化すべきだと主張される。だがここで中国人の労働と知的能力が完全に無視されている。この不合理を支持し続けると危険なことになる。

EUと仏のますますグローバルな政策は途上国のいくつかの繁栄にはおそらく貢献しただろう。しかしそれはわれわれが雇用を輸出し、彼らの過少雇用を輸入する効果をもった。この動きは非常に多くの国々での増大する影響によって強まり、仏経済のグローバル化はますます進んだ。

見かけだけは逆説的に、自由と称される世界自由貿易政策を盲目的に継続すると、世界的自由貿易主義から生じる無秩序を何とかしようと全体主義的介入措置が日々仏で増加していくのを抑えられない。

事実、貿易の完全自由化は、経済的社会的発展度がほぼ同じく、競争が効率的かつ有利に展開するに十分に大きな市場が完全に確保され、経済的政治的に連合した国々を集めた地域全体の枠組みにおいてしか可能でもないし望ましくもない。

各地域機関は、競争の不当な歪みと外的混乱

のマイナス効果を避け、みんなが受け入れ可能な国際的所得分配と結びつく世界規模での効率極大化の実現に反する不均衡と失業をうみだす望ましくない無益な特化を不可能にするため、外に対する賢明な保護主義を策定すべきである。

#### 根拠のない公準

世界的貿易自由化があらゆる国にとってプラスのみであり、それがわれわれの生活水準向上の必要条件であると人は主張し続けている。人はこうした世界的貿易自由化が流行のアメリカの理論の表現にしたがえば「資源配分の極大化」を導くと主張する。

こうした主張は完全に間違っている。経済的分析がわれわれに教えるのは効率が極大になる状況はひとつではないということである。その状況は無数にあり、それぞれの状況が一定の資源と所得の配分に対応する。

現状の世界をみるに、世界的貿易自由化はこの先、少なくとも予見できる将来、仏の生活水準の深刻な悪化を引き起こすだけである。

また現在の文脈において世界的貿易自由化が世界全体を極大化の状況に導けるかは定かでない、疑わしい。

さらにまた、世界的自由の大教祖たちが依拠する国際貿易についての単純で素朴な理論は外部費用と移行費用を完全に無視し、貿易自由化によって失業と窮乏へと追いやられるあらゆる人々がこうむる、貨幣費用を大きく上回る心理的費用をまったく考慮していない。

次のように言っても言い過ぎでないだろう。世界的貿易自由化にへつらう人々がわれわれにふりかざす国際貿易についての素朴で不当に単純化された理論は完全な誤りである。

#### 偽の対策

今日の大量の失業を前にまた真に裏打ちされた診断が欠如して、偽の対策は増える一方であ

る。

たとえば失業に対抗するには労働時間を少なくすれば十分であるという。だが人々は完全にはお互いに代替しえないのみならず、こうした解決は多くのニーズ、時として急ぎのそれ、が満足されないままであるという異論のない事実をまったく無視する。真の対応策はより少なく働くことではない。労働時間の短縮はいずれにせよ、その分増税による資源増加で相殺しなくてはならないので賃金者にとって所得の低下を意味する。

また私の経済危機と大量の失業を説明するのは今日の実質金利であるとの主張がある。だが顕著な実質金利の低下が実現しても経済の回復をまったくもたらさなかったことが検証されている。

実際に、世界的自由貿易に起因する失業、ないし域外からの移民に起因する失業に関し、インフレによってそれを解決することはできない。たとえば貨幣の増加とインフレによって世界の自由貿易主義の効果とたたかうことは純粋に幻想で、また現状の真の原因に対するはなはだしい無知である。現状は、30年代の大恐慌とは異なる性格をもっている。

またすべては非常に単純であるともいわれる。失業をなくそうと思えば、賃金を低下させれば十分であるが、誰もこの低下の大きさはどの程度になるか、またそれが社会の平和から見て実効的に実現可能なかどうかわかっていない。OECD、IMF、ないし世界銀行のような大国際機関がこうした解決を強く勧めているのはまったく理解し難い。

#### 避けられない必要性：共同体優先

議論の余地なく、EUのとする世界的自由貿易政策は今日の大量の過少雇用の断トツの原因である。それを是正するためには、欧州建設は雇用拡大、そして繁栄の真の条件である共同体優

先に立脚しなくてはならない。この原則はまたあらゆる国ないし国の集合に対し普遍的妥当性をもつ。

各製品ないし製品の集合について共同体の消費の最低パーセントが共同体の消費によって確保されるといのが妥当な目標であろう。このパーセントは平均80%台とすべきであろう。これが、現状から見て、あらゆる外的混乱を避け、第3国との拡大した結びつきによるメリットを完全に確保しつつ共同体経済を効率的に機能させる基本的に自由な規定である。

事実、私には、最終的には完全に支えられず耐えられない状況へと導くEU委員会の現在の政策にどっぷりと参加し続ける利益はまったくない。

欧州建設へのわれわれの参加の必須の基本条件は、明示的かつ厳粛な共同体優先の回復、つまり外部からの妥当かつ適切な保護である。

現状において、たとえば欧州であれ、WTOであれ、米国であれ、途上国であれ、いかなる配慮も雇用の配慮を上回ってはならない。

あらゆる私の政策は、失業に直面し、技術進歩による失業はもちろん除外し、それ以外の失業をひきおこす原因のひとつひとつに断固として無期限にたたかうことを唯一の目的にすべきである。それがわれわれのあらゆる困難の真の解決策であり、これ以外に解決策はない。

#### 単一通貨

現状、私はあらゆる可能な決定権を完全な形で残さなくてはいけない。そのことは単一通貨の受諾を完全に排除する。

今日、EUの制度と地理的限界が定まらないまま、単一通貨を設定し、われわれの自国通貨、つまりわれわれの国家主権を放棄することは、計算できない結果をもたらす許しがたい政策的失敗である。

マーストリヒト条約を私人が僅か1%の差で

批准したからといって必要な補足なしにこれを適用しなければならないということにはならない。明確でない条件で、また共同体憲章において厳粛に扱われている実効的保証なしに、主権を放棄し単純多数決によることはできない。

現状、単一通貨の採択は、すでに大幅に放棄されているわれわれの経済主権を完全に放棄させ、EU委員会と、数百の子会社をもっているため権限が分散して外から見えずまたいかなる国の真の監督をもうけない多国籍企業の思い通りになることを意味する。

仏政府の政策には大きな矛盾がある。経済的独立が確保されず、また死活的利益が制度的に保障されない国は政治的に独立でなく、またその死活的利益を守れない。EUの数カ国のみを束ねた単一通貨には大きな短所しかない。

単一通貨は民主主義と、各国の基本的利益を維持しつつ共同体憲章において明確に限定された主権の委譲に基づいて、真の政治同盟が最終的に完成してはじめてできるものである。

ともかく、単一通貨の採用は、マーストリヒト条約に批准とは別に、国民投票に付されるべきである。

盲目的に無理押しして欧州を建設すると最終的に真の欧州を決定的に不可能にする結果となる。

真の欧州連盟を徐々に建設するとその欧州の人々の意思を象徴し実現するのなら、さしあたり最善の策はあらゆる欧州機関が設置される共同体特区を設定すればよい。こうした共同体地域は仏独ルクセンブルグ3国にまたがる国境地域に設置されるのがよい。

#### 証明された真実

今のままでは仏は自滅する。

この状況をどう説明するか。事実上、詰まるどころ、仏の状況の悪化は「証明された真実」、論じられないタブー、議論なしに承認される誤

った予断、これらに支配され、それらが絶えず反復されているのでだんだんと深みにはまっているのである。それらのマイナス効果はここ数年多くなり強まっている。

これらの支配は、多かれ少なかれ隠れた強力なロビーが支援するいくつかのメディアがこの見解を絶えず反復宣伝することによっている。貿易のグローバル化を失業の原因に挙げることは實際上禁止されている。それをなお疑う人は例えば最も視聴率の高いテレビ・チャンネルの放送を見たり聞いたりするだけで足りる。

誰もこの根拠を知ろうとしなければ知ることもできない。過去22年間の政策がすべて失敗であったのは、悪の源には世界貿易の過度の自由化があるという事実を絶えず拒んできたからである。

今日、新世界秩序をモノ、資本、そして極限的には人の移動の完全自由化の上のうちたてるのが主張される。あらゆる市場の自由な機能が必然的に経済的国境をなくし世界の各国に繁栄を引き起こすものと支持されている。本当のところこのように提案されている新秩序とは実質は自由放任主義でしかなく、あらゆる真の規制をはずすというものである。

この進展には、あらゆる監督からはなれた、数百の子会社をもつ他国籍企業の増加と、野蛮で不健全な資本主義の発展が伴っている。

偽の自由主義の名において、また規制緩和の増加によって、少しずつ、世界的自由放任主義者のある種仮面が作られる。しかしそこでは市場経済とは手段にすぎず、制度的・政治的文脈と分かちがたいことが忘れられている。自由は適切な制度的政治的枠組みのなかにおかれなければ効率的市場経済にはなりえない。自由な社会とは無秩序社会ではないしそうではありえない。

経済のグローバル化はある特権グループには

確かに非常にプラスである。しかしこのグループの利益は人類全体の利益と同じではありえない。急ぎすぎ無秩序なグローバル化はわたるところに失業と不正と混乱と不安定を引き起こすだけで、全体としてあらゆる人々にとって最終的には不利益でしかない。それは必然でもないし、必要でもないし、望ましくもない。

経済のグローバル化は世界政治連合が先行する場合にしか考えられない。現状それは不可能である。

最後に、自由で人間的な社会の場合、最終の目的を構成し、必須の配慮を構成しなければならぬのは人間である。すべてが従うべきはこの目的である。

議論の余地なく数百万もの人に雇用を確保できなかつたり、人々の安全を確保できない国は改革しなければならず、それも深く改革しなければならぬ。

欧州建設に関しては、市民が自分の固有の価値体系に照らして肌で感じるニーズを、何であれ、政治家や官僚という他者によって「市民のニーズと称されるもの」で代えるのは、自由主義や人間主義の理念にもとる。

欧州はわれわれにとって大きな目的を構成しなくてはならない。しかしまたわれわれが建設しなければならない欧州について間違えないようにしなくてはならない。

議論の余地なく、今日の大問題は失業問題である。失業は過去数年来耐え難く許し難い水準に達し、その基本的原因が、無視されているとは言わないまでも、多かれ少なかれ意図的に隠されたままで、また不可避免的に仏社会を破滅に追いやる。

以上を上回る事実の証明はない。来るべきものは来るのである。失業は独でも急激に上昇している。また企業の海外流出が独で増加している。米ではますます多くの人々が過度の無分別

なグローバル化の米社会にとっての被害を意識し始めている。

### 知性の危機

以上が今日の仏の状況である。

変動為替相場制度によって墮落し、また貿易が為替相場表示での賃金のかなりの格差によって全面的に歪められ、基本的に不安定な世界の枠組みの中で、欧向け輸出を世界に開放していることが、われわれを破滅へと導く深い危機の本質的な原因である。

事実は明白である。経済分析はこれを確認し、これを説明する。事実は、理論とまったく同様、現在の政策が続けば、失敗するしかないことを示している。

今日の危機はまず知性の危機である。

### リュエフと今日の危機

この状況のなかでリュエフならわれわれに何と言うだろう。一番いいのはおそらく彼の1927年から1973年の著作の中から特に適切でまた今日の状況を明らかにするいくらかの抜粋を記すことである。

以下リュエフからの引用である。

### 事実の分析について

「あらゆる主張は常に事実の、また事実による検証にしたがわなくては行けない」(Les formes d'intervention des pouvoirs publics compatibles avec le mécanisme des prix, 1939, Les Essais, 1967, tome 2, p. 101.)

「実務家や政策は、事実と接触して、それを理解させる真の理論を得ないなら、無力である」(Théorie des phénomènes monétaires, 1927, p. 24.)

「われわれの経済理論は間違った理由で説明されてきた」(Les formes d'intervention des pouvoirs publics compatibles avec le mécanisme des prix,

1939, Les Essais, 1967, tome 2, p. 71.)

#### 経済の制度化について

制度化された市場とは自由放任ではない点でマンチエスター型の市場とは違う。貿易には、安定し、道徳的で、法律的法かつ通貨的な枠組みが必要である。貿易はまた何らかの全体の規律に従う必要がある] (Une mutation dans les structures politiques: le marché institutionnel des Communautés européennes, 1958, Combats pour l'ordre financier, 1972, p. 27-30).

「自由が可能になる状況を望まずして自由を望むことは、重大な失敗と恐ろしい幻想を招く」(L'Europe se fera par la monnaie ou ne se fera pas, 1949, Combats pour l'ordre financier, 1972, p. 26).

#### 欧州について

「(欧州の建設者たちは) 普遍的で全体的な「自由放任」でなく、自由流通制度の方を選び、政治的に可能な地理的範囲に限って(共通)市場が存在し持続するという制度を創設した」(Une mutation dans les structures politiques: le marché institutionnel des Communautés européennes, 1958, Combats pour l'ordre financier, 1972, p. 28).

「われわれは建設しようとする世界についてのビジョンを共有する必要がある」(La réforme du système monétaire international, 1973, p. 43).

#### 賃金と金融政策について

「繁栄と社会平和の現実的政策を行う人なら誰しも賃金の現在の水準を、建設的財政政策の変わらない最低として認めなくてはならない」(Préface à Emile Moreau. Souvenirs

d'un gouverneur de la Banque de France, 1954, p. XIV).

#### 失業について

「このすべては単なる純粋理論ではない。労働市場が均衡しないことは、雇用のない人がいることであり、それは、絶望であり、死である…」(Pourquoi malgré tout, je reste libéral, 1934, De l'aube au crépuscule, tome 1, p. 335)

「経済システムは、恒久的に、労働の供給が労働の需要を超過する場合には持続しえない」(Les formes d'intervention des pouvoirs publics compatibles avec le mécanisme des prix, 1939, Les Essais, tome 2, p. 68).

「同様の状況が存在するあらゆる場合、不均衡があり、この不均衡は、体制を終了させ、また終了までの間、われわれがあまりにしばしば見てきた恒久的混乱へと導くまで常に拡大し続ける深刻な危機である」(Les formes d'intervention des pouvoirs publics compatibles avec le mécanisme des prix, 1939, Les Essais, 1967, tome 2, p. 68).

「(今日の)状況は、わかってみると、驚愕と醜聞で歴史に残る、異常な誤りの寄り集まった結果である」(Le Péché monétaire de l'Occident, 1971, p. 25).

「私が闘うのはわれわれにひどい悪事をなした数々の誤りに対してであって、それをやった人々に対してではない。私の目的はそのことを納得させることであって、裁くことではない…」(Combats pour l'ordre financier, 1972, p. 10).

#### 国際通貨制度について

「あらゆる束縛から解放され、資本移動は、どんな影響にも抑止されず、その保有者の見立

て以外の制約なしに、市場に影響するあらゆる材料の思い通りに展開しうる…」(La réforme du système monétaire international, 1973, p. 41).

「通貨構造はあまりに不安定なので、国際関係において経済・金融面に生ずるちよつとしたできごとが世界的災害をもたらしかねない」(Le Péché monétaire de l'Occident, 1971, p. 20).

「効率的な国際通貨制度の再建がかつてないほど、必須で緊急である…」(La réforme du système monétaire international, 1973, p. 2).

#### 擬似自由主義について

「混乱は、自動的調整の旧制度を、自由経済そのものの否定である放縦経済という馬鹿げた分別のない制度に代えたところからきている。古典的経済学が倒産したというのは、とんでもない虚偽である」(Pourquoi malgré tout, je reste libéral, 1934, De l'aube au crépuscule, tome 1, p. 335).

「輸出賛歌は愚かさや虚偽以外のなにもでない」(L'Ordre Social, 1945, tome 1, p. 402).

「いずれにせよ、これらの議論は、何もしなければ、混乱と無秩序と苦痛によって一掃されるだろう」(Le Péché monétaire de l'Occident, 1971, p. 260).

#### 主権の放棄について

「主権国家が自国の行動が何の利益もない政策が自国経済を変動させるのを無限に受け入れると想像できようか。いつかそれが分かれば、国はそれに反乱をおこすだろう…」(Le Péché monétaire de l'Occident, 1971, p. 266).

「現在、脅威となっている危険を認識し、それを除くため、均衡と持続性を生み出す制度を

再建することほど緊急の仕事はない」(Le Péché monétaire de l'Occident, 1971, p. 21).

「われわれはこのような政策が、通常の正当化である詭弁と虚偽に基づくのではなく、それがひきおこす結果についての明快な見解に基づき、原因を認識して採用されることが必須である」と考える」(L'Ordre Social, 1945, tome 1, p. 396).

「破局はまだ避けることができる。だが、そのためには、われわれがすでに深みにはまっているので、よほどの行動がいる」(L'âge de l'inflation, 1963, p. 13).

#### 真の国の指導者に期待して

「世界は世界を救うに必要な知性と勇気をもつ指導者を待望している」(L'âge de l'inflation, 1963, p. 14).

「もしそういう政治家がいなければ、政治的環境がその出現をみとめないなら、10階から地上に飛び降りる人が地上にたたきつけられるのが確実であるように、破局が我々の行く手にある」(L'âge de l'inflation, 1963, p. 13-14).

「われわれの文明の将来はわれわれの決断次第である。状況は、悪が深いだけに、深刻である」(Le lancinant problème des balances des paiements, 1965, p. 91).

#### 悲壮な訴え

これらが疑いもなくリュエフのコメントであろう。これは、経験と英知と勇気から出た、われわれに向けた悲壮な訴えであろう。

私は、彼がわれわれにのこし、私がこの報告の冒頭に想起した「来るべきものは来る」というメッセージをリュエフの記憶に捧げ、今日の状況についての短い分析を終わりたい。

今日の危機、その特徴であるわれわれを不名誉にする耐え難い大量の失業、日ごとの仏社会

の崩壊は、1974年の大亀裂以来絶えず実施され、われわれを破綻へと導く独断的な政策の結果でしかない。それを継続するのは犯罪行為であろう。

現状は持続しえない。持続してはならない。持続しなげだろ。

効果を是正するのはたいしたことではない。攻撃すべきは原因である。

そしてこのたたかいは、経済は人に奉仕するのであり、人が経済に奉仕するのでないという他の原則の上位にある唯一の原則にそって続けられなくてはならない。

### Allais と Mundell の討論

この「新保護主義の勧め」ともいうべき Allais の明快だが論争的な報告に対し、すぐ後の討論で Mundell が反論する。二人のノーベル経済学者が真っ向から対立するのは珍しい。両者のやり取りを採録する。

#### Allais :

第1に、私はリュエフの基本的な考えは、調整 (régulation) なしには持続的な経済は存在しえないことにあると承知しており、また本日この点についての疑問は誰からもきかれなかった。

今日われわれは、何らの調整もない開かれた世界に生きている。リュエフが生きていたら、彼は「きれる」だろう。現状は理にかなっていない。

第2に、このシンポジウムにおいて、それぞれの発言の間には現状について非常に多くの見方の違いがある。

第3に、さまざまな経験をもち、知的と考えられる人々の意見が違ふときに、どれを選択するかを決め手は何か。私の意見では事実の検証しかない。

個人的には、私は私の考えは1950年から今日

まで期間で、74年から爆発的に増加する失業の推移を示すことによってしか説明できないと考える。74年に信じられない亀裂があった。

一人当たり GDP の推移をコメントさせてほしい。

驚くべきは、1950から74年の時期において、仏ではアルジェリア、インドシナ、第4共和制の混乱等があったにもかかわらず、規則的な成長、一人当たり生活水準の直線的増加があった。

仏の奇跡的に深い変化が達成された。数百万人の人々が、農業から工業ないしサービスへと仕事を変えた。すべてが市場で奇跡的に起こった。

だが74年からは、すべてが破壊された。

工業従業者の曲線は、74年前は増加し続けていたのに、減少する。われわれはもはや工業が消滅する状況に向かっている。仏は観光だけの国になるだろう。しかし工業なしには文明はない。

私が先ほど引用した数字は私の著作『欧のためのたたかい (Combats pour l'Europe)』からである。同じことが無期限に繰り返されることはないが、74年以降今日まで、生活水準の増加は40%上昇していてもよかつたはずである。赤字の問題はもはやない。今日われわれを制約する問題はまったくない。

最後のコメントとして、メディアで国際的に国内的に過去数年間に言われてきた多くの見解に反し、経済の基本的目的は人である。

リュエフがいったように、絶対的悪は仕事と希望をなくした数百万の人々の困窮と死である。

#### Mundell

Maurice Allais に残念だが同意できない。私は欧とその保護に関する彼の意見と完全に意見を異にする。

彼が提起する問題と疑問（国際競争、実質賃金等）は欧が直面しなければならない真の問題であると思われるが、その解決策は欧を棄てることだとは思わない。

逆に、欧のためには、一層の競争に向かわなければならない。なぜなら他の時代に比し今日新しいのは情報革命である。情報革命は今後も加速し、非常な速さで進展するので、保護主義や閉鎖的な態度はいい選択ではない。仏にとって、欧にとって、必要なことは国際競争に参加することである。そのためには規模の経済を実現し、さらに外に対して、ことに米日に対して開かなければならない。米日2国は技術的に非常に進んでいる。欧が競争できるためには自由市場を回復することである。

ことに技術分野（インターネット、情報ネットワーク等）において、欧内を一層外向きにすること、貿易を可能な限り自由にすることが重要である。

#### Allais

Mundell 教授に答えたい。私は教授に全面的に不同意である。経済は教授がわれわれにおっしゃること以上に複雑である。

事実に即して、私のいいたいのは、欧の状況は、域内の消費の20%が輸入からきている。

それでは今日の米国はどうか。GNP に対する輸入の割合は12-13%である。

私の提言は米のあらゆるエコノミストよりも自由主義的である。

マンデル教授は私のいったことを理解していない。私は今後対話が行われるのを望む。

競争の長所というが誰にとってのどういう長所なのか。競争は技術進歩が外部から来る場合に有用である。

低賃金の国々の場合もそうか。明らかにそうではない。過去数年間で低賃金国から基本的技術進歩がもたらされた場合があったら私に教え

てほしい。

米国の例については、悲惨である。米国は未曾有の社会的変動の前夜にある。米社会は基本的に不安定である。米の多国籍企業は米国をまさに開放の方向に向かわせ、それが米産業の大部分を不安定にした。

保護が何を意味するかみるのがよいかと思う。私の提言する保護は、無秩序に対する保護である。何の調整（régulation）もない国際組織に対する保護である。それは確かな制度に対する抗議である。

私は米銀の為替トレーダーたちと長時間話し合った。私は彼の銀行に日に8億ドルまでのポジションとらせることのできる一人を知っている。

それは刻々と手仕舞いできる。私は彼にいった「あなたの使う基準は何か。経済の基礎的均衡に関するものか」。彼は言った「そんなものではまったくない。私の基準は他の人たちがどうするかである」

これは調整のまったくない制度である。数百万人の雇用の運命と巨額のカネを操り、通貨と雇用を不安定にする投機家の手に託すことはできない。彼らは法にはふれない。第一そのための法がない。

私の主張する保護は、無秩序に対する、そこで人々が巨額の富を得ている制度の非人間性に対する保護である。テレビでみたのだが、その者自身が犯罪ではないが、認めがたい制度だといっている。

これがマンデル教授への私の答えである。闘牛の前に赤い布きれをかざすようなことをしてはいけない。闘牛は突進する。

多くのエコノミストに保護を話すと直ちに闘牛のように襲いかかる。これは奇妙である。もう一度、経済の目的は人である。数百万人の人たちの雇用と資金が奪われるよう制度なら、そ

の制度はよくない。これが私の答えである。

## 2—Robert A. Mundell「金本位制への 回帰の困難性」

Robert A. Mundell は周知のように、欧州通貨統合への貢献でノーベル経済学賞を受賞し、近時はアジア通貨統合についても積極的に発言している。彼は金本位制について深い造詣をもっていることで知られている。彼の発言を一読すると、如何に彼がリュエフに詳しいか、またリュエフをよく読んでいるかがわかる。発言の中身は主に、私がこの一連のリュエフ再評価の論稿のなかでリュエフ21世紀にのこる本質的部分でないとして意図的に取り上げなかった、彼の金本位制論に焦点をしぼっている。その意味で以下の Mundell 発言はこのシリーズの欠落部分の補完になっている。またリュエフの自著を読むだけでは分かりにくい1926年のポワンカレ改革でのリュエフの役割を解説しており、この点は史料的価値があると思われる。

Mundell の報告は次の通り。

ジャック・リュエフは通貨理論と政策に多大の貢献をした。彼の経済学者としての方法には彼の天才が反映されているのに何の疑いもない。彼は常に一つ考えをとりあげるときに、それが村の経済に適用されるかどうかを見ようとした。村に適用可能でないなら、その理論は国民経済全体にも適用できないと結論付けた。彼はしたがって経済理論を開発し、それを理解可能な方式でより一般的枠組みに移しかえる能力をもっていた。

経済政策で彼が演じた役割は、1926年のポワンカレ改革と1958年のピネー/リュエフ改革という二つの安定化計画において顕著である。65年のエコノミスト誌とのインタビューで、彼は

ポワンカレ改革の時、彼はまだかけだしのエコノミストでしかなく、彼の役割はフランの安定する為替レートを示したにすぎないといった。しかし事実はそれがこの改革の鍵の部分だった。どのようにして彼はフランを安定させようとしたか？英ポンドが他通貨に対する一定の平価を復帰させて英国がいかにひどい目にあっただかの経験に学び、彼はフランについては仏の賃金の低下を招かないような為替レートを選択した。

為替レートをどのように決めるか。これはそう簡単ではなかった。なぜなら1926年に、フランは、ことにドルに対し、きわめて不安定だった。実際、ある時点では、1フランは2セントで交換され、その翌日は4セント、さらに5セントにさえなった。この状況で、どのようにしてもっとも安定した為替レートを決めたか？

当時、リュエフはこの分野の業績、ことに C. Rist の業績を熟知していた。Rist は実際、諸国が金本位に復帰する前に、為替レートが通貨間のみでなく金との関係で再建されるのを確保する必要があると強く主張していた。Rist は1914年と1925年を比較して、ドルに対し金価格はその間に50%増加していたことを立証していた。ポンドに対しては70%上昇していた。フランは、増加は1対5くらいだった。安定した為替を設定するために参照すべきは、金か、ポンドか、それともマルクか？リュエフは金1オンスあたり30ドルと想定して、ドルに対する金価格の引き上げを主張した。

しかし、当時、誰も、米に金価格を上げるよう説得できなかった。米は当時、世界の金ストックの約半分を保有していた。Rist は金価格の変更なしに世界が金本位制に復帰すると、インフレがデフレをもたらすだろうと考えた。L. Von Mises と G. Cassel は状況を同じように分析した。リュエフがフランの安定した為替レ

トをみつけなければならなかったのはこの文脈においてだった。フラン/ドルの平価は3.9セントに選択された。第1次大戦前の為替レートが19セントだったのに比較すると、実質で1914年と同じレートにした。このレートで、フランは長期にわたり均衡水準になった。私は1928年金本位制に復帰する。

一方ドルやポンドについては、ポンドは金本位制を1931年に離脱せざるを得なくなる。米は1934年にドル切り下げに追い込まれ、金1オンス35ドルにする。リュエフの金の長期均衡点についての見方は正しかった。

私は1926年に安定の基礎を築こうとした委員会の提言を読んでもと次の項目が書かれている。

- 均衡予算
- 歳出削減
- 対外債務の調整
- 為替レート決定における基礎的諸条件の考慮
- 貨幣に対する金ストックの関係
- 仏中央銀行の独立
- 資本の自由移動
- 仏中銀の国に対する融資の削減
- 貯蓄奨励

これらの提言は、今日、困難にあるどんな国においても、採用し適用することができる。

しかしリュエフの最大の貢献は、当時存在し、また事実上もそうだったのだが、金為替本位制批判である。それは、英が金本位制を離脱後、彼が当時の仏蔵相の訪米に随行した1931年10月、発表された。

彼の金為替本位制批判の一部は単に1920年代の状況のみでなく、金為替本位制が同じくインフレ傾向を招いた50年代、60年代にも適用できる。実際、調整は赤字国によってではなく、債権を保有する国によってなされた。米は60年代

に1-2%に物価上昇をとどめたのに対し、他の国々のインフレ率は3-4%だった。これは制度の欠陥のように思われる。

金為替本位制は不安定な通貨制度だった。ことに20年代と30年代にそうだった。なぜなら金は中銀の準備において非常になくなりやすい構成部分だったからである。金本位制復帰によってこれが安定すると、金本位のデフレ的な制度から資本が流出して、恐慌を招いた。恐慌は30年代には起きたが70年代にはおこらなかった。というのは70年代にはもはや金為替本位制は存在しなくなっていたからである。準備国の国際収支は慢性的に赤字だった。米は国際通貨改革をやりようと思えばできた。だがそのためにはまず、米は国際収支の赤字を是正しなければならなかった。

63年の研究結果では米の国際収支が均衡に回復するのは68年と見通された。米財務長官の方では赤字は2年でなくなると考えた。リュエフはそうはならないと考えた。なぜなら米の国際収支不均衡は金為替本位制と内在的に結びついているからである。すべての国がドル準備を得ようとのぞんでおり、米はしたがって構造的に赤字状態になる。これが彼がこの制度を批判した理由である。だがリュエフはこれをどのように国際通貨制度を改革しようとしたのか。次だった。

- インフレ調整して金価格を引上げること。
- この原則によれば、米では、60年代初頭に、ドルでの金価格は2倍に引き上げなければならなかった。
- 金準備の評価益をドルの債務の償還のために使用すること。
- つまるところドルでの外貨準備の蓄積をやめ、金本位に復帰し、各国の国際的支払いを金本位制をベースに行うこと。
- この提案を米は承認しなかった。米は金価格

の引上げの考えを好まなかった。これは真に政治問題化した。なぜなら南アフリカとソ連などの米にとってアンタッチャブルな国々が有利になる危険があったからである。もちろんこれらの国々は今日ではわれわれの友好国であり問題は小さくなっている。

米はおそらく各国が外貨準備に保有するドルの額を決めるような内部規則を作る考えに同意しなかっただろう。各国は外貨準備にドル資産を持たないことは考えられても、当時の状況でそんな制度が機能したか？各国中銀がドル準備の保有をやめれば、商業銀行が市場に登場し、この制度は機能しただろう。民間金融部門がしたがって公的当局に代わっただろう。

なぜ金本位制は壊れたか？結末を語ろう。リュエフと C. Rist のさる友人は、非常に興味ある論稿の中で、大きな武力紛争の後では常に金価格を引上げなければならなかったと述べている。一方、Rist は民主主義が金を殺したと書いた。それによって彼は社会サービスの需要が、通貨秩序に反し、これが各国にとって強い制約になったのだといおうとした。

個人的には、私は、別の要素が金本位制を殺したと考える。それは米国である。米国は意地悪や狂気でそれをやったのではなく、二つの世界大戦後のその超強国の状況とステータスの事実がそうさせた。金為替本位制が消えて25年たった今日でも、われわれはドル支配の世界にある。

さっとここで現在の政策についてコメントしたい。L. Lehman は雄弁に金本位制の復活をシラク大統領はやるべきだと述べた。個人的には、シラク大統領が金本位制のような政策をとるとは私は思わない。そんなことをシラクがやったら、欧州の国々も米国も反対するだろう。正しいかどうかはともかく、論外である。

われわれの現在生きている世界においては、

ドルに代わるものとして仏と欧はユーロの発展をのぞんでいる。

だがこのことは困難をさらに大きくする。ユーロはドルと同じ問題をもつことになるだろう。ユーロがこれに成功すると仮定しても、欧はドル準備を過剰にかかえるだろう。欧はそれをどうするのか？

国際通貨制度において金を使用する、過去におけるよりもっとはっきりした方式で使用することもできよう。これは、世界の金庫がその金庫に数十億オンス、世界の金ストックの3分の1が眠っているのを、これを使えば金が世界の第2の準備資産になる。中銀は金を手放そうとは思わないだろう。われわれは金を再度、金が安定的であるという条件があれば、為替レートを定めるための国際的支払い手段として使用することもできるだろう。

われわれは今日もはや19世紀のように金があまねく配分されている状態にない。金はそれを売買する中銀の手中にある。固定本位制から乖離すると、金は不安定になる。

この点は、歴史から明らかである。1870年に、普仏戦争によって、金銀複本位制が放棄され、独と北欧が金本位制を採用した。金は当時不安定になった。

金本位制に参加した国々はデフレになり、一方銀本位制に立脚した国々はゆるやかなインフレを経験する。国際通貨制度と金の使用が変更されると、直ちに金の価値も変更になる。

1914年に、金は再度不安定になった。ドルは金に結ばれ、数年間、財務省の長官と次官は次のようにいって米の政策は安定していると主張した「われわれは金本位制に基づいており、米には不安定もインフレもない」。事實は、欧が武器を買うために金本位から離脱しなければならなかった。金の価値は崩壊し、金は不安定になった。

金は、C. Rist が予言したように、1925年後不安定になった。特に諸国が金本位制に復帰すると、シナリオが繰り返された。30年代のデフレ、その結果がどうなったかはよく知られているとおりである。これが金の安定を保証するメカニズムを定義することが必要であるとする理由である。

個人的な注を記して私の発言を結ぶことにしたい。リュエフが生まれたのは1895年8月23日である。彼は1916–1918年の間、la Sommeの砲兵隊に応召され、1917年にVerdunとle Chemin des Damesに、そしてChateau-ThierryとSaint-Mihielの戦いで米軍と一緒になっていたかっている。

私の父 William C. Mundell は、英の l'Ordre de l'Empire の叙勲者で、スコットランド生まれだった。リュエフより1年早く同じ戦いに参戦した。父は1914年12月、王立 Dragons Canadiens 中隊で、1915年、仏に入り、リュエフといくつか塹壕をへだてて、la SommeのYpresと Vimy での二つの戦に加わった。幸いなことに、二人とも戦争から生きて還った。そうでなかったら私のこのセミナーへの参加はなかった。

スコットランド人の父が、今日尊敬される仏の偉人リュエフと同じ戦場の舞台上、カナダ軍の一員としてたかった事実は、私にはきわめて象徴的である。この地球上でのわれわれの人生はお互いに仮借なく結びついており、狭いナショナリズムに閉じ込められてはいない。この思想にリュエフがまず拍手をおくったであろう。

### 3 — James Tobin J. M. Keynes との 論争…昨今

Tobin の発言ではリュエフとケインズの論

争のいわば後日談として、現代ケインジアンとして知られる彼とリュエフのやり取りが、次のように述べられている。

ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』を読んで、私は強く印象付けられた。ハーバード大学で、この本は、当時の私のように、ケインズの論点を理解してそれに賛成する若い人達と、それに少しも賛成しない上の世代の間に論争をひきおこした。

私はしたがって当時ケインズをめぐる論争のさなかにあった。勿論彼の理論の誤謬、さらに欠落を探そうとするいくつかの試みがあった。

ケインズの誤まりを研究する人たちのなかにジャック・リュエフがいた。彼は当時50歳、私は28歳だったと思う。戦争に参戦して、私は4、5年間大学を離れていた。私はすでに28歳だったが、まだ私のキャリアの始まりでしかなかった。

私はこの問題に答え、整理してみたいと思った。私としてはリュエフの疑問に答え、私からみて、リュエフのケインズ理論批判でのリュエフの誤りを指摘しなくてはならないと思った。

現実には、当時リュエフが提起した問題は今日もなお提起されている。ケインズ批判に対する十分な回答は見出されていない。

多くの経済学者は今日リュエフがいったことを承認すると思う。彼らは、例えば Robert Lucas や Robert Barro といった、有名で、私より1世代若く、自らを「新古典派」と称する経済学者たちである。

彼らは事実、市場システムが機能し雇用を創出するし、また調整メカニズムが財政赤字政策や拡張的金融政策といったあらゆる政府の介入なしで機能すると言うだろう。

リュエフは実際に、これらの経済政策手段はすべて必要なく、危険でさえあると主張した。

私は、自らを「新古典派」と称する現代の経済学者たちの多くははこの分析に同意するだろうと思う。

ケインズは彼の著作において、彼が反対した正統派経済学者たちについて語っており、彼らを「古典派経済学者」と称していた。

今日、ケインズが反対したケインズ以前の学者たちに好意的で、ケインズ理論に少しも賛成しない「新古典派」が存在する。

私はリュエフの論稿における他の問題点、例えば彼が完全雇用になるために必要な賃金水準に自動的に調整されるはずであるとする点を指摘した。

政府が適応しない措置をとったり、労働組合が過大な賃金を求めると失業がありうる。リュエフは賃金は市場が自由に決める水準でなくてはならないと強調した。

私は、その通りだが、賃金の調整には時間がかかると思う。そしてこの間に、失業率が上昇する。この失業を、ケインズが主張した政策の策定によって吸収できると考える。

これが、The Quarterly Journal of Economicsでのリュエフと私の間の論争の中心点であったと思う。

もっとも、リュエフの経済の見方を考えなければならぬ。彼の見方は私と違うし、またケインズが主張したコンセプトとも違う。われわれはことに国民所得のタームで考え、財は誰かによって購入される。経済主体はこの需要を充たすのに必要な投資を行い、また公的当局も自分の勘定で購入を行って介入する。しかし、リュエフは経済について別の見方をした。<sup>(注6)</sup>

リュエフと、私を含めた当時の米国の彼の読者との間にはコミュニケーションが十分でなかったと言わざるを得ない。われわれは最終的に分かり合えたか？ 答えはノーである。リュエフは彼の最初の論稿に対する私のコメントに回答

した。彼の回答は、私の批評と同時に公表され、長文だった。この文書を今回読んでみて、彼が私に同意していないことがわかった。彼は自分のいったことを全く変えなかった。彼は自分の立場を強めるため別の議論を提示し、より長い論稿において、なぜ彼が正しく、私が間違っているかについて詳細な説明を加えていた。私はこの論稿を今まで見たことがなかったし、それが書かれ、発表されていることも知らなかった。この文書を読み返して、率直に言って、私は必ずしも彼の提起した議論に同意しない。

しばらくしてリュエフがハーバード大学にやって来た。正確にそれがいつだったか、どのくらい滞在したか思い出せないのだが、われわれが雑誌で論争してからほどなくしてのことだった。われわれは会って昼食をともにした。われわれはフレンドリーな会話をした。彼は当時若くて彼に挑戦した若者にとっても親切だった。この会話の詳細と内容は思い出せないが、とにかく、我々は意見が違ふことで一致した。

彼は実にやさしい人だった。彼は私を対等に扱った。彼が私の書いたものやコメントに怒っている風はなかった。

私はその後何回彼に会ったか正確には思い出せないが、多分私がパリを訪れた時に2度会っている。われわれは古くからの友人にいうように「ボンジュール」といった。われわれが当時の経済学の基本についての会話をかわしたかどうか覚えていない。

パリ訪問で一度、私は、ホワイトハウスとケネディー大統領に報告するため私の経済計画を

(注6) Tobin はそれではリュエフの体系がどういふものかについては記述していない。この点については前稿(『リュエフの金融論』『明星大学経済学研究紀要』2007年3月)で言及したリュエフの代表作『社会秩序』についての理解が必要であろう。

調査した。当時何人かの米人は仏で採用された指示的経済計画をもっと知りたがっていたので、その目的と実行手段を知ろうと若干調査した。

私はまた OECD の経済政策作業部会の米国代表団員としてパリに来た。その時は、欧米のマクロ経済政策、ドルの為替レート、さらに金価格を改定すべきかどうか等を討議した。

私は、仏の世論は金価格の引き上げと金を通貨のアンカーとして維持して国際流動性問題を解決するのに賛成であることを承知していた。米欧の通貨が金にリンクされ、同時に通貨間で、例えばフランとマルクが直接リンクされなくてはならないと考えられていた。

欧は当時、他国が直接金ではなく、ドルで外貨準備を保有している状況のなかで、米はそれを逃れ状況を利用しているという印象をもっていた。これが続く限り、彼ら欧はドルを吸収し、一方われわれ米は金融政策において、欧州諸国と同様の節度に従う必要がない。

事実は米も、また米政府寄りの経済学者として私自身もこの意見に賛成でなかった。

しかし、私が政府の一員であった点を別にして、私は、金本位制に反対であったし、また当時ソ連と南アフリカ、さらに、仏であろうとそうでなかろうと、金準備を保有する者を利する金価格の引き上げにも賛成でなかった。

われわれはリュエフと直接議論したわけではないが、基本について議論したら、確実にこのようにいっただろう。

リュエフのことに米国の経済学者への影響について私がどう感じていたか？私は彼の仏での影響度は知らなかったが、米では、政府レベルでは、彼は欧と仏で信用されている人物であるとみていた。だがわれわれ米人は一般的に、英語でしか読まないのので、彼の著作をあまり知らなかった。われわれは彼が金の役割についてきち

んとした考えを持っていることを知っていたが、彼の実際の欧州での本当の影響は知らなかった。

私とリュエフの論争にも関連し、失業問題について述べ結びとしたい。私の意見は今日の欧の考えからみると異説である。

仏が過去何年も、事実上80年代初頭ないしそれ以前からも、2桁の失業率なのは、おそらくは失業の性質が変わって、ケインジアン流に言えば、徐々に、構造的失業になった故であると考える。それ故、欧州中央銀行も、財政政策もこの失業を解決できないのである。

米国では、80年代の初頭、インフレ率が、ことにイラン革命後の第2次石油ショック後、きわめて高かった。石油価格がひどく上昇し、その影響が出た。米連銀は最も厳しい金融政策を採用し、1982-1983年にかけ、インフレを顕著に低下させるのに成功する。

そこで米では、連銀と政府が経済を刺激し、経済は回復した。失業率は1982年には11%だったが89年には5%になった。インフレは82年には10ないし11%だったが80年代の終わりには4ないし5%にまで低下した。

欧も同じことができたはずである。だが欧では、景気後退の後も、高失業率が続いた。少なくとも欧州の政府と中銀はこの高い失業率に甘んじているようにみえた。

新古典派の考えでは、市場が機能し、調整され、需要刺激政策は必要がない。これが欧での見解だった。2度の石油ショックとそれに次いだ2度の景気後退後の雇用市場での不均衡を吸収するために、何も実行されなかったし、いかなる行動も策定されなかった。

欧の人はこういう。われわれには構造的問題がある。社会保障が優遇されすぎ、また労働組合が余りに高い水準に賃金を維持する。

だが私は、この状況はケネディー政権のとき

に欧を訪れた時とあまり違っていないとの印象を受ける。私は、パリの OECD の会合時に欧は刺激策をとったので、失業率は米国以下にまで低下したとまでいった人がいる。

どうして石油ショック前にできたことがショック後にできないのか？高い失業手当を支払えば労働者の反乱は避けられたはずだ。

人口の6分の1、つまり1世代分は、労働力外であるが、そういう人たちが国をひっぱれるとは思えない。

社会保障の恩典を減らそうというのなら、それをやって、いつも弁解がましい議論をするのはやめたらどうか？政権についたどの政府も欧ではこの方向での政策をやってこなかった。

労働人口が納得する一種の社会契約の余地はないのか？「今まで以上の仕事を与え、失業を減少させるが、あなたの方でも、失業手当の削減を、今までのように手厚くなく、また期間も短縮されるのを受け入れよ」といえばよい。

そうすればおそらく労働組合は実質賃金の削減にも応ずるだろう。これが雇用創出の方法なのである。

だが私は欧でこれを行っている国を知らない。欧の政府はむしろ次のようにいう。「われわれは人口の6分5が関心をもつ政策をやる。なぜ別のことをしないかって？だって、こうやってまわっているのだから」。

#### 4 —Edmund S. Phelps 実質賃金と雇用について

もっとも最近（2006年）のノーベル経済学賞受賞者である Edmund S. Phelps は、したがってそのときはまだノーベル賞受賞前であったが、コロンビア大学教授としてシンポジウムの討論に、リュエフの名を一言も出さず、もっぱら自説を展開している。

リュエフは、1925年12月、「英国における失業の推移」と題する有名な論文を発表する。この論文は失業と実質賃金の間に強い相関関係があることを1919年と23年の間の英国について実証し、失業の原因は物価が下落しているにもかかわらず、賃金が下方硬直的であるために、本来の価格メカニズムによる調整機能がはたらないからだとした。欧で今日に至るも現実の課題である労働慣行の構造問題を指摘した。このテーマは1931年に英国内で大論争となる。

Edmund S. Phelps の発言は私の失業問題に関するものであった。次のようである。

構造的失業についての私自身のアプローチ、私自身の理論を理解していただきたい。

貨幣的ショックが失業に影響するというのは論理的か。私は一貫して自然失業率は一定ではないといい続けてきた。自然失業率は年とともに変化する。

私の理論は、経済学者たちから均衡失業理論と呼ばれ、失業の決定に非伝統的なイメージを与えるものである。これによれば失業は傾向と非貨幣的ショックによって影響される。この理論によって2点を提起する。

第1に、1970年代以来失業を増加させた非貨幣的な要因は存在したか。もし存在したとすれば、それは何か。

第2に、仏で、貨幣の影響よりはむしろ構造的な影響によって説明できる失業の増加部分はどこのか。

私はこれらの問題に答えたい。完全に正確な答えであると主張するつもりはないが、それでも、私の作業と私の同僚たちの作業からの印象をみなさんと分かち合うくらいのことはできるだろう。

はじめに構造的失業の増大の主たる原因は世界的なもので国内的なものではないという事実

を主張したい。例えば、1980年代からの金利の上昇が継続的で重要な要素を構成する。

また70年代からのエネルギー価格の顕著な増加、そして貿易の増加、かの有名なグローバル化を考慮しなくてはいけない。さらに工業における生産性の上昇もまた仏および一般に先進国全体の失業率を大きくさせたように思われる。最近数年に見られるこの生産性の相対的上昇は、工業製品については、拡大しつつある世界市場において外国との競争の脅威によるものかもしれない。このことはここ数年米でよくいわれる「ダウンサイジング」、つまり人員の調整と関係する。

同様に、生産される財とともに生産方法が70年代から異常なまでに急速に変化していることに注意する必要がある。このことは、特に未熟練労働者を育て、まわしていく企業のコストが過去より高いことを意味する。

したがって、労働需要、ことに未熟練労働者の需要が減少する。

米では、失業率は70年代当初ほどには上がらなかった。欧では失業は、賃金を生産性対比で高く維持するのを可能にした労働市場の機能、つまり実質賃金の硬直性に特に関連しているように見える。逆に、米国では、実質賃金は、絶対額でも、顕著に低下した。

労働組合そして、ことに社会保険料とそれが可能にする再分配政策を考慮する際には高い累進税率の役割が論じられる。仕事を失っても、それに匹敵する失業手当を得ることができれば、失業は真に完全な喪失ではない。

もちろん、今日この問題を完全に解決することは可能ではない。なぜならこの問題についてコンセンサスがまったく得られていないからである。だが2点を指摘したい。

まず、最低賃金には社会的コストがかかる。低位層であまりに賃金が低いのは受け入れ難

い。またあまりに高い失業率も受け入れられない。それは倫理的問題である。

だが私は労働市場の自由化は失業をなくすのに貢献しうが、そののみが唯一の解決策だとは思わない。

また米といえども失業の疫病を免れていると信じるのは誤りである。ただ米の若年労働者は高い教育を受け、失業を避けることのできる熟練度をもっている。この結果、米においても、他国におけると同様、失業が構造的に増加する傾向はあったのだがそれを相殺し全体の失業率を低下させた。

教育水準ごとに若年層内の失業率を検討すると、例えば中等教育を放棄した者の失業は目立って高いことが検証される。この率は国際的に比較可能である。仏におけるこの層の失業率は70年代の5%から1996年には10.5%に増加した。

だが以下では私は仏だけに固有の失業増大の要素を強調したい。

1. 1960年代来の賃金からの義務的控除（税と社会保障費）の増大。これは考慮すべき重要な要素であり、統計で固めてその有効性を証明するのは容易であろう。
2. サラリーマンに支払われる各種手当ての増大。他の手段を通じた財貨・サービス取得で可能なのに、どうして勤労所得にこれら加えるのか？分析がやや雑だが、要するにこういうことである。

これらによって労働者の雇用に対する依存を弱め（労働者が雇用にあまり執着しなくなる）、雇用主の負担を増大させ、その結果、雇用主が全体として供給する雇用量を減少させるインセンティブとなる。

仏と欧において労働者が裨益する保護の増大がしたがって仏を含む、欧全体での失業の増大と成長の顕著な鈍化の重要な説明要素である。

この因果関係は私にとって新しいものだが、的をついていると考える。私は経済成長は失業に依存しないのではないかと思ってきたものだが、今ではそうは考えない。

第2の問題として、非貨幣要因によって説明される失業増加分はどのくらいあるか？

仏の失業増大の主要部分の源泉は構造的要因にあるように思われる。他の要因もおそらくあるにはあるだろうが、ここでとりあげるほど重要なものはほとんどない。

仏の自然失業率は60年代末には3%だった。今日、その水準は顕著に増大している。大雑把な素描では7%か、8%か、9%か？現段階では、この率の精緻な推計はない。留意すべき重要な点は、正確な数字が何であれ、急速に増大していることである。これをせきとめるには構造的な対策が必要である。

この対策とは何か。それは私が長く米に対し勧告してきた提案である。

例えば補助金を未熟練労働者を雇用する企業経営者に支払うとよい。それは低賃金労働者を雇用する企業に対する減税措置とは大いに違う。私は減税よりも雇用に対する刺激効果があると思う。

米について1000億ドルの補助金を提供する方が、減税措置より効果が大きいとする試算がある。

それによって財政赤字は減少するか？直近の選挙運動において、ドール上院議員は財政赤字を受け入れられない水準にしてしまう減税提案で支持を失った。

だが、私が主張するような対策であれば部分的に自己ファイナンスされる。(失業が減って)監獄に収容される人数が減れば、警察、司法にかかる経費を削減されるだろう。それはまた社会的費用を大いに減少させるだろう。

もう1点述べて終わりにする。このプログラ

ムのファイナンスを補完するためにも、私は結果があまり出ていない類の労働者に対する税制上の優遇措置を削減することを提案する。そうすれば3-4億ドルを節約でき、それを企業に対する補助金プログラムにあてることができる。

## 結語

本稿は5回に及んだジャック・リュエフ再評価の最終稿である。ここまで何をやってきたのかをまとめておこう。

私のリュエフ再評価は要するに彼の理論から金本位の部分を除いたものである。私は金本位制以外の彼の論述が21世紀の世界に生き残ると考えた。金本位制を除いて浮き彫りになったことは彼の国のガバナンスに対する倫理観〔節度〕だった。リュエフは財政の赤字や国際収支の赤字は無制限に持続できないことを強調した。これは欧州の財政家（フィナンシエ）の真骨頂である。21世紀世界はグローバル金融に助けられてこうした赤字の継続を可能にするであろうか？

本稿では1996年11月のリュエフに関するシンポジウムでの4人のノーベル経済学者たちの発言をとりまとめた。本稿を取りまとめつつ心配になったことがひとつあった。それはこれらノーベル経済学者の発言は、彼らが著名であるがゆえにかえって、リュエフに対する一般の理解を、保護主義的、偏狭な欧中心主義的、復古的金本位主義に釘付けにするのではないかということである。それは私のこのリュエフ再評価とは反対である。

もしこのシリーズを通読してくださった方が仮におられるとして、本稿で紹介した4人のノーベル賞経済学者の発言はいずれも1級品の気品ときらめきをもつがそれでもなお、総じて伝

統的・通説的なリュエフ理解にとどまっているのに対し私の一連の論稿にこうしたコンベンショナルな経済学者の見解にない新しさを少しでも感じ取ってくださったとすれば、私にとっては望外の喜びである。

リュエフの体系は一言でいえば古典派経済学プラス節度であると思う。

#### 参考文献

- 永井滋、国際貨幣「金」— 発券制度と外為資金—、Ader Nr., 1, 1960. (この時期に書かれたものとして驚くほど体系的かつ緻密な論述である)
- Jacques Rueff, *Le Péché Monétaire de L'Occident*, 1971 (Plon).
- Commissariat Général du Plan : *Jacques Rueff Leçons pour notre temps*, 1997, (Economica).
- 近藤健彦、リュエフ略史、『浜松学院大学研究論集』2005年5月
- 近藤健彦、1958年仏財政金融改革へのリュエフの貢献、『浜松学院大学研究論集』2006年1月
- 近藤健彦、リュエフの金融論— 虚権理論を中心にして、『明星大学 経済学研究紀要』2007年3月

最後にささやかに私が所蔵するリュエフの著作を目録として記す。

- Jacques Rueff, *Théorie des Phénomènes Monétaires*, 1927 (Payot).
- Jacques Rueff, *L'Ordre Social*, 1945 (Recueil Sirey), 1948 (Genin).
- Jacques Rueff, *Épître aux Dirigistes*, 1949 (Gallimard).
- Discours de Réception de M. Jacques Rueff A L'Académie Française et Réponse de M. André Maurois*, 1965 (Gallimard).
- Jacques Rueff, *Le Lancinant Problème des Balances de Paiements*, 1965 (Payot).
- Jacques Rueff, *L'Age de L'Inflation*, 1967 (Payot).
- Jacques Rueff, *Les Fondements Philosophiques des Systèmes Economiques*, 1967 (Payot).
- Jacques Rueff, *Les Dieux et les Rois*, 1968 (Hachette).
- Jacques Rueff, *Des Sciences Physiques aux Sciences Morales Un essay de 1922 reconsidéré en 1969*, 1969 (Payot).
- Jacques Rueff, *Le Péché Monétaire de L'Occident*, 1971 (Plon).
- Jacques Rueff, *Combats pour L'Ordre Financier*, 1972

(Plon).

- Jacques Rueff, *La Réforme du Système Monétaire International*, 1973 (Plon).
- Jacques Rueff, *La Création du Monde*, 1974 (Plon).
- Jacques Rueff, *De l'Aube au Crépuscule*, 1977 (Plon).
- Commissariat Général du Plan, *Jacques Rueff Leçon pour notre temps*, 1997 (Economica).

『ジャック・リュエフの再評価 その財政・金融・通貨面での貢献』 完結